



2019年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年8月10日

上場会社名 株式会社じげん 上場取引所 東
 コード番号 3679 URL http://zigexn.co.jp/
 代表者（役職名） 代表取締役 社長執行役員 CEO（氏名）平尾 文
 問合せ先責任者（役職名） 取締役 執行役員 CFO（氏名）寺田 修輔（TEL）03（6432）0352
 四半期報告書提出予定日 2018年8月10日 配当支払開始予定日 未定
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・証券アナリスト向け）
 （百万円未満四捨五入）

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	3,010	20.3	975	15.1	973	15.3	674	35.0	674	35.0	674	35.0
2018年3月期第1四半期	2,502	57.1	847	61.5	844	61.6	499	61.1	499	61.1	499	61.1

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	6.07	6.04
2018年3月期第1四半期	4.61	4.53

（注）2018年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	18,182	12,053	12,053	66.3
2018年3月期	18,378	11,378	11,378	61.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2019年3月期	-	-	-	-	-
2019年3月期（予想）	-	0.00	-	2.00	2.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,300	29.5	4,070	22.5	2,610	20.3	23.52

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① I F R Sにより要求される会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	111,182,000株	2018年3月期	110,972,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	90株	2018年3月期	90株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	111,034,218株	2018年3月期1Q	108,414,398株

(注) 2018年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、民間消費や民間設備投資の増加によって緩やかな回復基調で推移しました。このような事業環境のもと、当社グループは、引き続き、既存事業の展開領域及び展開地域の拡張と新規事業の創出並びにビジネスモデルの多様化に努めて参りました。

当社グループの事業は、ライフメディアプラットフォーム事業とその他事業で構成されております。

ライフメディアプラットフォーム事業における注力分野である『人材領域』、『不動産領域』、『生活領域』の状況は以下のとおりです。

a. 人材領域

人材領域は、『アルバイトEX』、『転職EX』、『看護師求人EX』等の求人に関連するEXサイトと株式会社リジョブ(美容、リラクゼーション、介護等の領域に特化した求人情報を提供する媒体『リジョブ』を運営)、株式会社三光アド(東海地方に特化した求人情報を提供する媒体『求人情報ビズ』を運営)、株式会社ブレイン・ラボ(人材紹介会社向けの業務システム『キャリアプラス2』を運営)等から構成されております。

当領域に係る外部環境に関して、政府が主導する「働き方改革」による需要増、及び生産年齢人口減による供給減が寄与し、我が国の求人市場は更なる需給の逼迫が見込まれます。一方で、総求人広告数が横ばいで推移する等、総採用費用の伸び率は鈍化し、企業による広告出稿の「質」の見直しが始まる可能性があると考えられております。

当社グループでは、景気連動する求人広告市場において、景気と相関する掲載課金モデルと景気に逆行する成功報酬課金の双方を有し、安定的な収益を生み出すプラットフォームを確立しております。

『リジョブ』やEXサイトでは、メディア顧客との提携強化による掲載データベースの拡張によってUU(ユニークユーザー)数が増加しました。また、マッチングテクノロジーの活用やサプライチェーンの垂直統合に伴う顧客ミックスの改善により、コンバージョン当たり単価も上昇しました。応募効果や採用効果の改善から、コンバージョン当たり単価に影響を及ぼす顧客数も増加傾向にあります。

b. 不動産領域

不動産領域は、『賃貸スモッカ』、『ミノリノ』、『マイスミEX』、『住宅購入EX』等の不動産に関連するEXサイトと『エリアビジネスマーケティングプロジェクト』から構成されております。当領域に係る外部環境は、緩やかな景況感の改善に伴って安定的に推移しています。

主力である『賃貸スモッカ』においては、大手不動産賃貸メディアとの提携強化によりデータベースが拡充され、UU数が増加しました。

また、2017年6月21日にローンチしたリノベーション特化中古物件売買ポータルサイト『ミノリノ』では、連携不動産企業や展開地域の拡大、掲載案件数の順調な増加により、事業損益も改善傾向にあります。

c. 生活領域

生活領域は、『中古車EX』等の生活に関連するEXサイトと株式会社アップルワールド(海外ホテル予約媒体『アップルワールド』を運営)から構成されております。

当該領域においては、提携メディアとの戦略的な関係性を強化している『中古車EX』の収益が成長しており、UU数が増加傾向にあります。

2018年2月9日よりグループ入りしている『アップルワールド』では仕入先や旅行代理店との関係性を強化し、新規領域としての飛躍を目指しております。

その他事業においては、コンシューマ課金サービス、事業化を検討している新規事業を営んでおります。主力の株式会社にじげんにおいては、効果的・効率的なコンテンツ拡充オペレーションが奏功し、ストック収益が安定的に増加傾向となっております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上収益は3,010百万円(前年同期比20.3%増)、売上総利益は2,592百万円(前年同期比24.9%増)、営業利益は975百万円(前年同期比15.1%増)、税引前四半期利益は973百万円(前年同期比15.3%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は674百万円(前年同期比35.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は18,182百万円(前連結会計年度末比196百万円減)となりました。

これは主に、現金及び現金同等物が191百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は6,129百万円(前連結会計年度末比871百万円減)となりました。これは主に、未払法人所得税等が483百万円、長期借入金が420百万円減少したこと等によるものであります。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は12,053百万円(前連結会計年度末比675百万円増)となりました。これは主に、利益剰余金が674百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末より191百万円減少し、6,746百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、356百万円となりました。これは主に、売上収益の伸張による税引前四半期利益の計上973百万円及び法人所得税等支払額768百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、125百万円となりました。これは主に、無形資産の取得による支出105百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、422百万円となりました。これは主に、借入金の返済による支出420百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の連結業績予想につきましては、2018年5月11日に発表した「2018年3月期 決算短信」に記載の数値から変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2018年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	6,936	6,746
営業債権及びその他の債権	1,762	1,701
その他の金融資産	79	76
その他の流動資産	106	138
小計	8,882	8,661
売却目的で保有する非流動資産	-	24
流動資産合計	8,882	8,685
非流動資産		
有形固定資産	166	131
のれん	7,555	7,555
無形資産	948	988
その他の金融資産	587	606
繰延税金資産	233	212
その他の非流動資産	7	6
非流動資産合計	9,495	9,497
資産合計	18,378	18,182

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2018年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
借入金	6	1,680	1,680
営業債務及びその他の債務		1,389	1,405
その他の金融負債		646	668
未払法人所得税等		783	300
引当金		141	158
その他の流動負債		672	648
流動負債合計		5,310	4,860
非流動負債			
借入金	6	1,491	1,071
引当金		52	52
繰延税金負債		63	69
その他の非流動負債		84	78
非流動負債合計		1,690	1,269
負債合計		7,000	6,129
資本			
資本金	9	2,528	2,530
資本剰余金	9	2,514	2,516
利益剰余金		6,323	6,997
自己株式		△0	△0
その他の資本の構成要素	9	13	9
親会社の所有者に帰属する 持分合計		11,378	12,053
資本合計		11,378	12,053
負債及び資本合計		18,378	18,182

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上収益	2,502	3,010
売上原価	△427	△417
売上総利益	2,075	2,592
販売費及び一般管理費	△1,235	△1,619
その他の収益	7	5
その他の費用	△0	△3
営業利益	847	975
金融収益	0	0
金融費用	△3	△2
税引前四半期利益	844	973
法人所得税費用	△345	△320
法人所得税費用還付額	-	21
四半期利益	499	674
当期利益の帰属		
親会社の所有者	499	674
非支配持分	-	-
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	4.61	6.07
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	4.53	6.04

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期利益		499	674
四半期包括利益		499	674
四半期包括利益合計の帰属			
親会社の所有者		499	674
非支配持分		-	-

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素	親会社の所有者 に帰属する持分 合計	
2017年4月1日残高	1,213	1,209	4,141	△0	32	6,596	6,596
四半期利益	—	—	499	—	—	499	499
四半期包括利益合計	—	—	499	—	—	499	499
新株の発行(新株予約権 の行使)	1,312	1,310	—	—	△9	2,612	2,612
その他	—	—	—	—	△0	△0	△0
所有者との取引額合計	1,312	1,310	—	—	△9	2,612	2,612
2017年6月30日残高	2,525	2,519	4,641	△0	23	9,707	9,707

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	
2018年4月1日残高	2,528	2,514	6,323	△0	13	11,378	11,378
四半期利益	—	—	674	—	—	674	674
四半期包括利益合計	—	—	674	—	—	674	674
新株の発行	2	2	—	—	△4	0	0
所有者との取引額合計	2	2	—	—	△4	0	0
2018年6月30日残高	2,530	2,516	6,997	△0	9	12,053	12,053

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	844	973
減価償却費及び償却費	54	81
金融収益及び金融費用(△は益)	3	2
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	146	52
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△126	16
預り金の増減額	29	20
その他	11	△18
小計	962	1,125
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△3	△1
法人所得税等支払額	△598	△768
営業活動によるキャッシュ・フロー	361	356
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8	△5
無形資産の取得による支出	△62	△105
敷金・保証金の差入れによる支出	△12	△16
敷金・保証金の回収による収入	62	2
金銭の信託の取得による支出	△2,594	-
その他	-	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,614	△125
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△545	△420
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,591	1
その他	-	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,046	△422
現金及び現金同等物の増減額	△207	△191
現金及び現金同等物の期首残高	5,873	6,936
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,666	6,746

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第9号「金融商品」)

当社グループは当第1四半期連結会計期間よりIFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂、以下「IFRS第9号」)を適用しています。

当社グループは、IFRS第9号を適用したことにより、適用開始日に金融資産の分類を以下のとおりに変更しています。

当社グループは、金融資産について、償却原価で測定する金融資産、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しています。

すべての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する区分に分類される場合を除き、公正価値に取引費用を加算した金額で測定しています。

金融資産は、以下の要件をともに満たす場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

償却原価で測定する金融資産以外の金融資産は、公正価値で測定する金融資産に分類しています。

当該分類変更に伴い、従来「売却可能金融資産」として分類していた金融資産は「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類されます。

また、IFRS第9号の適用により、当社グループは償却原価で測定する金融資産の減損の認識にあたって、当該金融資産に係る予想信用損失に対して貸倒引当金を認識する方法に変更しています。この方法では、期末日ごとに各金融資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増加しているかどうかを評価し、当初認識時点から信用リスクが著しく増加していない場合には、12ヶ月の予想信用損失を貸倒引当金として認識します。一方で、当初認識時点から信用リスクが著しく増加している場合には、全期間の予想信用損失と等しい金額を貸倒引当金として認識します。

ただし、重大な金融要素を含んでいない営業債権については、信用リスクの当初認識時点からの著しい増加の有無にかかわらず、常に全期間の予想信用損失と等しい金額で貸倒引当金を認識します。

なお、この基準の適用による当社グループの業績及び財政状態に及ぼす重要な影響はありません。

(IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(合わせて以下、「IFRS第15号」)を適用しています。IFRS第15号の適用にあたっては、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。

IFRS第15号の適用に伴い、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しています。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

なお、この基準の適用による当社グループの業績及び財政状態に及ぼす重要な影響はありません。